

府中町まち・ひと・しごと創生総合戦略の令和2年度末時点の検証

基本目標のうち、「出生率回復」については、5年間続いていた20～39歳女性人口の減少は横ばいとなったものの、0歳児数は減少に転じ、目標値には届かず未達成となった。一方、「子育て世代の転入出差」については、一昨年からの減少傾向から一転して増加し、6年間を期間とした本戦略において初めて達成となった。

全国的に見ると、令和2年の年間出生数は84万人と1899年の統計開始以降過去最低といわれており、出生数が死亡数を下回る「自然減」も昨年に引き続き50万人を超えるなど、少子化・人口減少に歯止めがかからない状況である。府中町においても、総人口は前年度と比較して増加し良好な傾向を示しているものの、短期的な動向により楽観視することなく、次期計画での取り組みを推進していく必要がある。

<基本目標>（参考2 参照）

①[出生率回復]

子育て世代女性100人あたり0歳児数 ●▶ 目標9.33人に対して、実績8.54人

未達成

②[子育て世代の転入出差プラス]

子育て世代女性の転入出差 ●●●●●▶ 目標59人増に対して、実績125人増

達成

<重要業績評価指標(KPI)>（参考3 参照）

12指標中、8指標が未達成（1指標測定不能）。指標達成率27%。

令和元年度末からの新型コロナウイルス感染症の影響を受け、外出を伴う活動・指標は軒並み未達成となっている。

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

基本的 方向	施策	重要業績評価指標（KPI）			
			目標値	検証値	判定
広島都市圏で一番の子育て支援	「孫育て」による保育の充実	保育所の一人当たり面積	3.26㎡	3.45㎡	達成
	子どもに遊びを教える等のボランティア活性化	子ども向けボランティア活動回数	25回	4回	未達成※
	児童センター等の子どもの居場所整備				
	「放課後児童クラブ(留守家庭児童会)」の充実	放課後児童クラブ利用児童数	677人	587人	未達成※
	「放課後子供教室」の取組強化	放課後子供教室の当選割合	88.0%	53.2%	未達成
	質の高い教育の提供	学校の年間の県大会出場件数	46件	35件	未達成※
	地域の国際力を活かした小中学校英語教育の充実	中学校卒業時の英検3級以上取得率	50.0%	34.7%	未達成
	子どもの医療費負担の支援	助成対象の子どもの推定数	5,670人	5,724人	達成
	子どもの感染症予防の推進	12感染症の年間発生件数	138件	24件	達成
	不妊治療支援による希望する出産の実現	子育て世代女性100人あたり0歳児数	9.33人	8.54人	未達成
子ども連れ家族の生活利便の向上	子ども連れ家族が移動しやすい歩行者空間整備	町内主要箇所の徒歩者等通行者数	2,304人	-	-
	子育て支援店舗等（おむつ交換台設置店など）の支援				
	公共施設等の子ども連れ利用の利便性向上				
	その他子ども連れ生活利便の向上				
	公共交通の利便性向上	町営コミュニティバスの年間利用者数	191,000人	128,914人	未達成
子どもに伝える地域の魅力の向上	観光散策の環境整備	レンタサイクルの年間延べ利用件数	1,042件	693件	未達成※

※印付きの判定は前年から反転したものを示す。

基本目標の検証

総合戦略に記載した下記の基本目標について、ここでは令和 3 年 4 月 1 日時点での住民基本台帳登録人口の集計結果により達成状況を検証する。

<子育て支援分野>

【目標】国の長期ビジョンより 10 年早いペースでの出生率回復、つまり、子育て世代女性 100 人あたり 0 歳児数 9.33 人

区 分	検証結果			目標値	判定
	0 歳児数	20～39 歳女性人口	検証値		
現状値(H27.4.1)	535 人	6,134 人	8.72 人	8.72 人	
H28.4.1	521 人	5,963 人	8.74 人	8.822 人	未達成
H29.4.1	539 人	5,920 人	9.10 人	8.924 人	達成
H30.4.1	553 人	5,837 人	9.47 人	9.026 人	達成
H31.4.1	482 人	5,768 人	8.36 人	9.128 人	未達成
R2.4.1	491 人	5,679 人	8.65 人	9.23 人	未達成
R3.4.1	485 人	5,680 人	8.54 人	9.33 人	未達成

出生率回復については、新型コロナウイルス感染症拡大により妊娠・出産を控える動きから全国的にも出生数が過去最低を記録する中、当町においても出生数は昨年度から減少しており、目標値に届かず未達成となった。

この数年の推移を見ると、出生数は増減を繰り返しているものの、近年は低い水準で横ばいとなっている。出生率自体は平成 29 年をピークに下り坂に入っており、子育て世代の中心である 20～39 歳の女性人口も減少傾向にあり、依然として出生数の大幅な改善は難しい状況である。更に、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う社会経済情勢の悪化も収束が見通せない状況であるが、出生数・出生率の回復は、人口減少対策において最も重要な要素の一つであり、次期計画においても危機感を持って取り組んでいく必要がある。

<生活利便の向上・地域の魅力の向上分野>

【目標】子育て世代の転入出差を年間 +30 世帯、つまり、20～39 歳女性が前年の 19～38 歳女性比で 59 人増

区 分		検証結果			目標値	判定	<参考> 総人口
		当年 20～39 歳女性	前年 19～38 歳女性	検証値 (差引)			
現 状 値	H23.4.1	6,597 人	6,614 人	17 人減	5 年平均 53.4 人増		51,134 人
	H24.4.1	6,466 人	6,407 人	59 人増			51,266 人
	H25.4.1	6,312 人	6,227 人	85 人増			51,507 人
	H26.4.1	6,201 人	6,160 人	41 人増			51,579 人
	H27.4.1	6,134 人	6,035 人	99 人増			51,923 人
	H28.4.1	5,963 人	5,980 人	17 人減	59 人増	未達成	52,012 人
	H29.4.1	5,920 人	5,896 人	24 人増		未達成	52,090 人
	H30.4.1	5,837 人	5,783 人	54 人増		未達成	52,140 人
	H31.4.1	5,768 人	5,739 人	29 人増		未達成	52,142 人
	R2.4.1	5,679 人	5,666 人	13 人増		未達成	52,047 人
	R3.4.1	5,680 人	5,555 人	125 人増		達成	52,352 人

子育て世代の転入出差については、平成 29 年度以降、少数ながら継続して増加を続けていたが、令和 3 年度では昨年度から大幅に増加し、総合戦略策定以降初めて目標値を上回り、達成となった。

しかしながら、中長期的な視点で人口動向を注視しつつ、引き続き次期計画で切れ目のない施策展開を推し進めていく必要がある。

【令和 2 年度における特殊要因】

大規模マンション 2 棟の建設（大通地区、青崎東地区）に伴い、子育て世代を含む転入者数が大幅に増加し、総人口についても、前年比 305 人増となっている。

基本的 方向	施策	具体的な取組内容	重要業績評価指標（KPI）								令和2年度末検証			
			項 目	現状	上段：目標値				下段：実績値		具体的な取組の実施状況	検証値	判定	KPI
					H27末	H28末	H29末	H30末	R1末	R2末				考察
広島都市圏で一番の子育て支援	①「孫育て」による保育の充実	祖父母が孫を保育する「孫育て」の支援	保育所の一人当たり面積	2.59㎡/人	2.596㎡/人	2.602㎡/人	2.608㎡/人	2.614㎡/人	2.62㎡/人	3.26㎡/人	平成29年度から近居(同居)の祖父母が児童を保育する場合の「プラチナ保育手当」の支給を開始し、令和2年度は24人に支給した。なお、令和２年６月にこんごうさくら保育園が開園した。	3.45㎡/人	達成	【保育所の一人当たり面積】 保育園（ひかり保育園、第二府中ひかり保育園、若竹保育園、こんごう保育園、ピッコロゴード保育園、認定つばめ、チェリー保育園、みなみの風保育園、プレ・キンダーガルテンかしわ、アーブルKIDS、こんごうさくら保育園）の合計面積4378.95㎡、保育園児数の合計1,270人。保育所の一人当たり面積3.45㎡/人となり、目標値（3.26㎡/人）を上回り目標達成となった。
	②子どもに遊びを教える等のボランティア活性化	大学生等が子どもに遊びを教える等といったボランティア活動を活性化させるための支援	子ども向けボランティア活動回数	3回/年	4回/年	5回/年	6回/年	7回/年	8回/年	25回/年	新型コロナウイルス感染症の影響により、外部からの積極的なボランティア募集が難しかったため、前年度より少ない実施回数となった。	4回/年	未達成	【子ども向けボランティア活動回数】 児童センター４回（ハッピーズ４回・バンビーズ０回）、地域子育て支援センター０回の計４回開催。目標値（25回/年）を下回り目標未達成となった。
	③児童センター等の子どもの居場所整備	児童センター等が設置される府中北交流センターの整備推進			4回/年	7回/年	28回/年	9回/年	10回/年	4回/年	完了			
	④「放課後児童クラブ(留守家庭児童会)」の充実	「放課後児童クラブ(留守家庭児童会)」を環境整備し、順次時間帯や対象学年の拡充	放課後児童クラブ利用児童数	※463人	463人	509人	555人	601人	647人	677人	平成２８年度から高学年(４～６年生)の受け入れを実施。令和２年度夏季休業から一日活動日・長期休業日の開設時間を、午前8時から午後6時30分まで、それ以外の日も、終了時間を午後6時30分とし、開始・終了時間をともに30分延長した。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、利用児童数は減少した。	587人	未達成	【放課後児童クラブ利用児童数】 (通年入会の最大値 ※夏季除く) 府小 低学年：132人 高学年：17人 計149人 南小 低学年：120人 高学年：16人 計136人 中央小 低学年：130人 高学年：21人 計151人 東小 低学年：62人 高学年：17人 計79人 北小 低学年：63人 高学年：9人 計72人 合計587人 目標値（677人）を下回り目標未達成となった。
	⑤「放課後子供教室」の取組強化	「放課後子供教室」の定員増や開催日数増の取組強化	放課後子供教室の当選割合	※66%	66.0%	71.5%	77.0%	82.5%	88.0%	88%	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は10月から実施するとともに、定員を２０名から１０名に変更した。			
	⑥ 質の高い教育の提供	I C T機器の導入や各種用具の配備などによる学校の授業やクラブ活動の実施環境の整備	学校の年間の県大会出場件数	41件	41.8件	42.6件	43.4件	44.2件	45件	46件	文部科学省が推進するGIGAスクール構想の実現に向けて、児童・生徒1人1台ずつICT機器を購入した。 また、令和2年1月から統合型校務支援システムを導入し、業務の効率化等学校運営改善を図るとともに、児童・生徒と向き合う時間を確保し、質の高い教育を目指している。 中学校の部活動については、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた。	35件	未達成	【学校の年間県大会出場件数】 府中中学校は、県大会22件、中国大会以上1件。 府中緑ヶ丘中学校は、県大会11件、中国大会以上1件。 合計35件であり、目標値（46件）を下回り、目標未達成となった。
	⑦ 地域の国際力を活かした小中学校英語教育の充実	府中町の国際力の活用に加え、ネイティブの外国語指導助手の配置拡大等や英語検定受験費用の助成	中学校卒業時の英検３級以上取得率	※13.2%	13.2%	22.4%	31.6%	40.8%	50.0%	50.0%	令和２年度も昨年度に引き続き、外国人講師を全校に配置し、英語授業の充実を図っている。 平成30年度から英語検定受験費助成の対象に中学校第1学年を加え、全学年を対象としている。また県指定事業「小学校外国語パワーアップ事業」及び「中学校外国語アップグレード事業」を受け、小中連携を図る中で、指導方法の工夫改善を図っている。また、府中町外国語パワーアップ研修を年3回実施し、町内の学校にも指導方法等の研修を行うことで、普及啓発を行い、共通認識のもと目標達成を目指した。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、年3回の英検試験のうち第1回目を中止とした。			

基本的 方向	施策	具体的な取組内容	重要業績評価指標（KPI）								令和2年度末検証			
			項 目	現状	上段：目標値				下段：実績値		具体的な取組の実施状況	検証値	判定	KPI
					H27末	H28末	H29末	H30末	R1末	R2末				考察
広島都市圏で一番の子育て支援	⑧ 子どもの医療費負担の支援	子ども医療費助成制度を幅広い子育て世代が利用できるよう改善	助成対象の子どもの推定数	3,242人	3,719.4人	4,196.8人	5,547人	5,588人	5,629人	5,670人	平成29年度から入院・通院に係る子ども医療費助成制度の対象を小学校6年生まで、入院を中学校3年生まで拡大した。	5,724人	達成	【助成対象の子どもの推定数】 0歳497人,1歳480人,2歳450人,3歳504人,4歳468人,5歳459人,6歳(未就学児)406人 6～12歳(小学生)2,454人 12～15歳(中学生)6人 合計5,724人となり、目標値（5,670人）を上回り目標達成。
					3,283人	3,511人	5,569人	5,769人	5,729人	5,724人				
	⑨ 子どもの感染症予防の推進	感染症の知識普及や新たな予防接種費用の一部助成	12感染症の年間発生件数	374件/年	366.4件/年	358.8件/年	351.2件/年	343.6件/年	336件/年	138件/年	平成28年度からおたふくかぜと成人風しんの予防接種費用の助成を開始。令和2年度の任意予防接種実績として、おたふくかぜ732件、成人風しん86件を助成した。	24件	達成	【12感染症の年間発生件数】 新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛や感染予防対策への意識の高まりにより、前年度比83.8%減、当初の値と比べて93.6%減となり、目標値（138件/年）を大きく下回り目標達成。
					323件/年	313件/年	259件/年	138件/年	148件/年	24件/年				
	⑩ 不妊治療支援による希望する出産の実現	特定不妊治療に要する費用の一部助成	子育て世代女性100人あたり0歳児数	8.72人	8.822人	8.924人	9.026人	9.128人	9.23人	9.33人	令和2年度の一般不妊治療費助成事業は26組申請あり。特定不妊治療費助成事業は体外受精12件、顕微授精56件、区分なし26件の計94件（延べ件数）申請あり。	8.54人	未達成	【子育て世代女性100人あたり0歳児数】 目標値（9.33人）を下回り目標未達成となった。
					8.74人	9.10人	9.47人	8.36人	8.65人	8.54人				
子ども連れ家族の生活利便の向上	① 子ども連れ家族が移動しやすい歩行者空間整備	歩行者空間の整備	町内主要箇所の徒歩者等通行者数	2,056人							街路歩道の再整備や、通学路における道路の有効幅員拡幅等の空間改善を実施し、整備実績は約350m。	-	-	【町内主要箇所の徒歩者等通行者数】 新型コロナウイルス感染症の影響により、例年と同じ条件での測定ができないことから、測定未実施。
	② 子育て支援店舗等（おむつ交換台設置店など）の支援	おむつ交換台設置等といった子ども連れ家族へのサービス提供店舗を示す店頭表示等			2,097.2人	2,138.4人	2,179.6人	2,220.8人	2,262人	2,304人				
	③ 公共施設等の子ども連れ利用の利便性向上	公共施設等へのベビーカー等配備												
	④ その他子ども連れ生活利便の向上	子どもを前後に乗せられる3人乗り自転車を保育所や幼稚園、認定子ども園を通じた貸出												
	⑤ 公共交通の利便性向上	「つばきバス」の一部ルート変更やバス停移設、バスロケーションシステムの導入やバス亭シェルターの設置	町営コミュニティバスの年間利用者数	187,298人	188,038.4人	188,778.8人	189,519.2人	190,259.6人	191,000人	191,000人	令和元年11月末に府中町地域公共交通網形成計画を策定し、つばきバスの利便性向上のための具体的な運行見直しを開始した。	128,914人	未達成	【町営コミュニティバスの年間利用者数】 新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛により、前年度比で29.7%（54,421人）減少となり、目標値191,000人を下回り目標未達成となった。
					181,203人	184,364人	190,293人	185,471人	183,335人	128,914人				
子どもに伝える地域の魅力の向上	① 観光散策の環境整備	レンタサイクルサービスやパンフレット、散策マップの作製	レンタサイクルの年間延べ利用件数	0件	50件	100件	150件	200件	250件	1,042件	「府中町観光マップ」を各施設に配置し、配布している（配置場所：広島駅・夢プラザ・宇品港・つばき館・多家神社等…約2,000部）。また、レンタサイクルの利用促進を継続して行っている。	693件	未達成	【レンタサイクルの年間延べ利用件数】 目標値（1,042件）を下回り目標未達成となった。 利用者内訳は、町内338件・町外居住者355件。
					0件	446件	1,084件	1,042件	651件	693件				

転入・転出数の推移について（令和 2 年 1 月～12 月）

① 転入・転出の地域別割合

転入・転出ともに、概ね広島都市圏が 6 割、東京等大都市圏が 2 割、その他地域が 2 割という状況に変化はない。

【 P.2 上段・中段の表 】

② 転入・転出の年代別割合

20～39 歳が移動者の最大の割合（約 6 割）を占める状況に変化はない。

【 P.2 上段・中段の表 】

③ 転入出差の傾向

地域別では、広島都市圏については転入超過が転出超過へ転じ、その他地域については、転出超過数が縮小したものの、全体としては転出超過数が拡大している。

年代別では、20～29 歳の転入超過数が昨年引き続き、大きく減少（△44 人）した。また、50 代の転出超過数が縮小した一方、40 代の転出数が増加しており、全体として転出超過数が拡大（△56 人）した。

【 P.2 下段の表・P.3 下の図 】

④ 転入・転出の理由

東京等大都市圏は「就職」、「転勤」等、仕事上の都合によるもの、広島都市圏は「婚姻関係」、「住宅事情」等、家庭の都合によるものが多い状況に変化なし。広島都市圏では、「住宅事情」による転入数がやや増加傾向にある。

【 P.4 の表 】

転入・転出数の推移について

(単位：人)

◆転入数の推移（府中町へ転入）

区分		0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	合計	
																			割合
東京等大都市圏	H30	32	33	10	3	63	75	56	57	37	18	13	8	4	2	1	2	414	17.6%
	R1	30	10	5	4	50	80	54	30	21	13	12	14	6	5	1	3	338	15.2%
	R2	38	29	6	6	62	61	54	43	34	21	11	10	5	5	1	6	392	18.9%
広島都市圏	H24	116	40	22	44	180	317	239	127	73	44	27	25	31	18	14	49	1,366	60.0%
	H25	124	43	17	47	153	306	227	146	91	40	20	18	32	17	15	31	1,327	62.0%
	H29	95	29	23	40	198	284	191	113	83	44	34	24	19	8	7	33	1,225	60.0%
	H30	126	39	11	38	205	372	237	120	79	58	45	32	21	21	11	63	1,478	62.7%
	R1	125	36	16	34	228	327	266	114	74	63	31	34	21	10	13	37	1,429	64.4%
	R2	98	29	7	28	225	338	203	104	62	46	37	30	13	12	24	45	1,301	62.8%
その他	H30	39	17	6	20	82	98	58	38	34	18	14	13	4	6	4	13	464	19.7%
	R1	30	22	14	12	79	84	36	63	36	28	19	3	5	5	4	11	451	20.4%
	R2	38	15	11	17	61	66	48	34	23	16	14	16	6	4	2	7	378	18.3%
計	H30	197	89	27	61	350	545	351	215	150	94	72	53	29	29	16	78	2,356	100%
	R1	185	68	35	50	357	491	356	207	131	104	62	51	32	20	18	51	2,218	100%
	R2	174	73	24	51	348	465	305	181	119	83	62	56	24	21	27	58	2,071	100%

①（地域別割合）概ね広島都市圏が6割、東京等大都市圏とその他地域が各2割であるが、東京等大都市圏の割合が上昇している一方、広島都市圏の割合は低下している。

②（年代別割合）20～39歳が移動者の最大の割合（約6割）という状況に変化なし。

◆転出数の推移（府中町から転出）

区分		0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	合計	
																			割合
東京等大都市圏	H30	37	17	10	33	134	69	73	45	34	19	12	10	6	8	4	10	521	21.9%
	R1	27	18	7	23	110	80	53	46	25	16	9	11	7	4	2	4	442	18.5%
	R2	32	21	10	20	130	85	54	46	26	23	10	15	10	1	4	7	494	21.6%
広島都市圏	H30	154	49	11	51	139	242	255	144	76	63	38	22	26	27	20	57	1,374	57.7%
	R1	160	31	24	36	165	268	229	146	72	65	58	45	31	24	10	54	1,418	59.5%
	R2	133	46	17	40	175	282	239	101	78	63	59	40	26	32	26	48	1,405	61.3%
その他	H30	33	19	4	24	86	84	71	42	40	24	14	16	15	6	2	5	485	20.4%
	R1	39	28	4	31	94	85	66	52	31	18	16	24	13	9	2	11	523	22.0%
	R2	31	12	7	21	66	73	43	44	27	13	5	18	15	10	4	4	393	17.1%
計	H30	224	85	25	108	359	395	399	231	150	106	64	48	47	41	26	72	2,380	100%
	R1	226	77	35	90	369	433	348	244	128	99	83	80	51	37	14	69	2,383	100%
	R2	196	79	34	81	371	440	336	191	131	99	74	73	51	43	34	59	2,292	100%

①（地域別割合）概ね広島都市圏が6割、東京等大都市圏が2割、その他地域が2割という状況に変化なし。

②（年代別割合）20～39歳が移動者の最大の割合（約6割）という状況に変化なし。

◆純移動（転入－転出）の推移

区分		0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	合計
東京等大都市圏	H30	▲3	▲16	0	▲30	▲71	6	▲17	12	3	▲1	1	▲2	▲2	▲6	▲3	▲8	▲107
	R1	3	▲8	▲2	▲19	▲60	0	1	▲16	▲4	▲3	3	▲3	▲1	1	▲1	▲1	▲104
	R2	6	8	▲4	▲14	▲68	▲24	0	▲3	8	▲2	1	▲5	▲5	4	▲3	▲1	▲102
広島都市圏	H30	▲28	▲10	0	▲13	66	130	▲18	▲24	3	▲5	7	10	▲5	▲6	▲9	6	104
	R1	▲35	5	▲8	▲2	63	59	37	▲3	2	▲2	▲27	▲11	▲10	▲14	3	▲17	11
	R2	▲35	▲17	▲10	▲12	50	56	▲36	3	▲2	▲17	▲22	▲10	▲13	▲20	▲2	▲3	▲104
その他	H30	6	▲2	2	▲4	▲4	14	▲13	▲4	▲6	▲6	0	▲3	▲11	0	2	8	▲21
	R1	▲9	▲6	10	▲19	▲15	▲1	▲30	11	5	10	3	▲21	▲8	▲4	2	0	▲72
	R2	7	3	4	▲4	▲5	7	5	10	▲4	3	9	▲2	▲9	▲6	▲2	3	▲15
計	H30	▲27	4	2	▲47	▲9	150	▲48	▲16	0	▲12	8	5	▲18	▲12	▲10	6	▲24
	R1	▲41	▲9	0	▲40	▲12	58	8	▲37	3	5	▲21	▲29	▲19	▲17	4	▲18	▲165
	R2	▲22	▲6	▲10	▲30	▲23	25	▲31	▲10	▲12	▲16	▲12	▲17	▲27	▲22	▲7	▲1	▲221
		0～9歳計		10～19歳計		20～29歳計		30～39歳計		40～49歳計		50～59歳計		60～69歳計		70歳～計		
		▲28		▲40		2		▲41		▲28		▲29		▲49		▲8		

③（転入出差の傾向）地域別では、広島都市圏については、転入超過から転出超過へ転じ、その他地域については、転出超過数が縮小したものの、全体としては転出超過数が拡大している。

年代別では、20代の転入超過数が昨年に引き続き大幅に縮小し、その他の世代はすべて転出超過となっており、特に40代の転出超過数が拡大している。

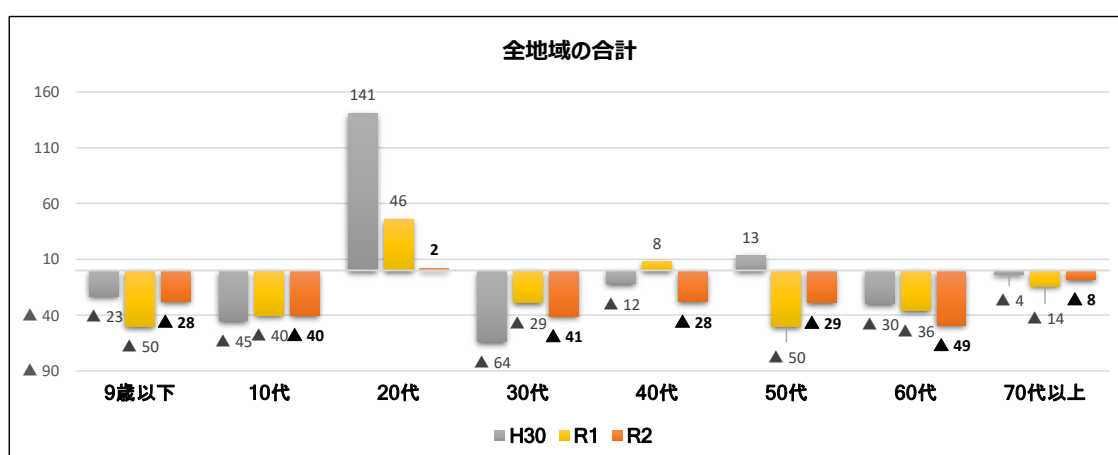
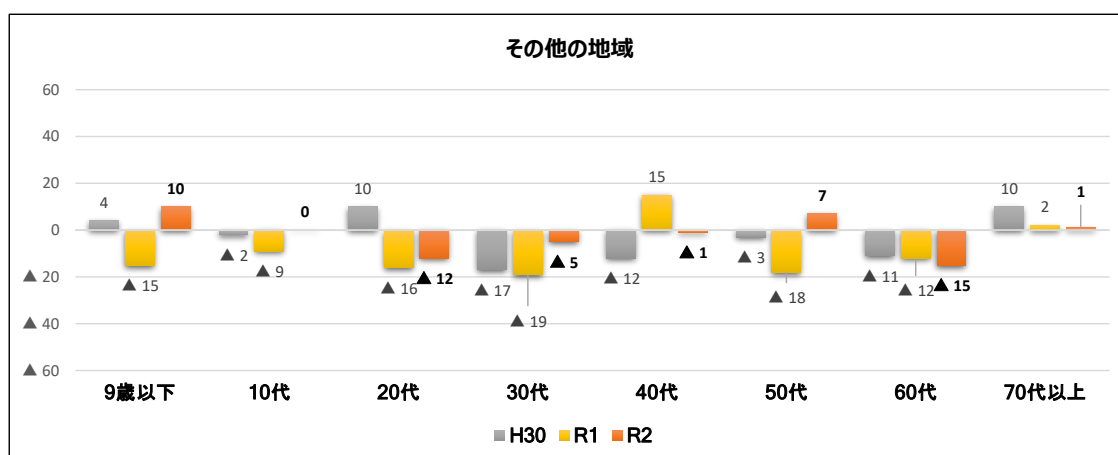
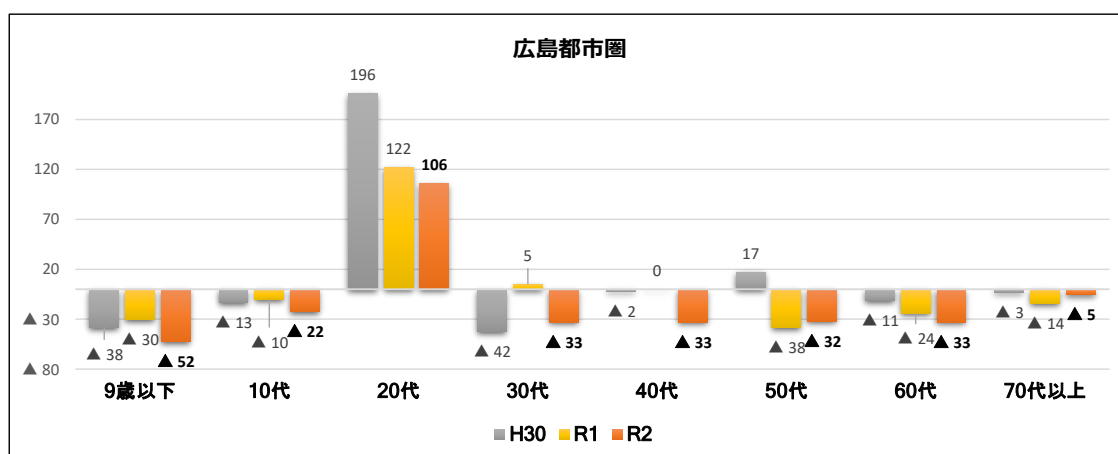
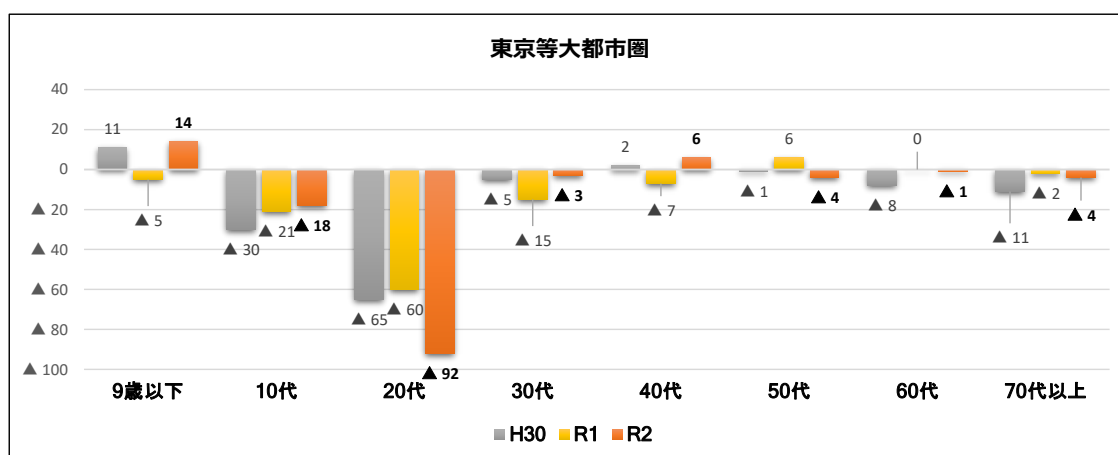
注）各表とも、総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」の特別集計版から集計して作成。

「東京等大都市圏」：埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・愛知県・福岡県

「広島都市圏」：広島市・呉市・大竹市・東広島市・廿日市市・安芸高田市・江田島市・安芸郡・山県郡・岩国市・和木町

世代別の純移動（転入－転出）の推移について

（単位：人）



注）各図とも、総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」の特別集計版から集計して作成。
「東京等大都市圏」：埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・愛知県・福岡県
「広島都市圏」：広島市・呉市・大竹市・東広島市・廿日市市・安芸高田市・江田島市・安芸郡・山県郡・岩国市・和木町

転入・転出理由の推移について

◆転入理由の推移（府中町へ転入した理由）

区分		就職	転勤	転業・転職	退職・廃業	就学	卒業	通勤・通学の便	婚姻関係	子育て環境	介護	住宅事情	その他	不詳
東京等大都市圏	H24	5.4%	50.7%	5.9%	5.4%	1.7%	2.0%		7.4%			4.7%	15.6%	1.0%
	H25	6.0%	57.4%	12.3%	4.9%	1.4%	0.8%		6.6%			2.2%	6.6%	1.9%
	H26	6.8%	54.4%	14.2%	3.3%	0.5%	0.8%		7.1%			3.5%	9.4%	0.0%
	H27	7.4%	41.3%	19.1%	3.3%	0.5%	0.8%		9.3%			3.6%	14.8%	0.0%
	～H28.9	8.3%	51.4%	15.3%	2.4%	0.0%	1.7%		4.5%			4.9%	10.1%	1.4%
	H28.10～	3.1%	46.2%	7.7%	7.7%	1.5%		0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	3.1%	10.8%	0.0%
	H29	14.6%	37.9%	13.1%	5.3%	0.5%		0.0%	9.2%	2.9%	2.4%	0.5%	12.6%	1.0%
	H30	15.5%	40.8%	14.3%	5.0%	1.7%		0.0%	8.0%	1.7%	1.7%	0.0%	5.9%	5.5%
	R1	9.5%	45.5%	14.2%	6.6%	0.9%		0.5%	9.0%	0.9%	1.9%	0.9%	9.0%	0.9%
	R2	13.0%	48.9%	14.3%	4.5%	0.0%		0.0%	4.9%	2.2%	2.2%	1.3%	8.1%	0.4%
広島都市圏	H24	3.7%	4.2%	2.2%	0.5%	0.7%	0.6%		25.5%			41.8%	19.9%	1.0%
	H25	2.4%	7.0%	1.9%	0.2%	2.2%	0.2%		25.5%			39.5%	18.6%	2.4%
	H26	2.5%	4.0%	1.9%	0.4%	1.2%	0.2%		25.5%			42.5%	20.5%	1.3%
	H27	4.4%	4.0%	2.5%	0.7%	0.5%	0.1%		25.0%			36.1%	25.8%	1.0%
	～H28.9	5.0%	7.8%	3.7%	0.2%	3.4%	0.0%		25.7%			31.7%	21.8%	0.7%
	H28.10～	9.1%	2.3%	0.8%	0.0%	2.3%		9.1%	37.1%	2.3%	1.5%	16.7%	18.9%	0.0%
	H29	7.0%	5.8%	3.0%	1.9%	1.4%		11.7%	33.4%	2.3%	1.9%	10.7%	19.4%	1.4%
	H30	6.2%	5.0%	2.6%	0.6%	1.2%		11.9%	34.4%	2.4%	2.4%	14.7%	16.1%	2.4%
	R1	5.7%	4.9%	4.1%	0.8%	0.4%		13.8%	35.0%	3.9%	2.2%	13.2%	14.1%	1.8%
	R2	6.3%	3.4%	4.0%	0.2%	0.2%		9.8%	32.3%	1.9%	2.5%	16.4%	18.9%	4.0%

④（転入理由）東京等大都市圏からは「就職」、「転勤」等、仕事上の都合によるものが7割を占め、転勤が最多。

広島都市圏からは「婚姻関係」、「住宅事情」等、家庭の都合によるものが5割以上を占め、婚姻関係が最多。
住宅事情がやや増加傾向。

◆転出理由の推移（府中町から転出した理由）

区分		就職	転勤	転業・転職	退職・廃業	就学	卒業	通勤・通学の便	婚姻関係	子育て環境	介護	住宅事情	その他	不詳
東京等大都市圏	H24	14.8%	50.3%	6.2%	0.7%	9.7%	0.0%		3.3%			1.5%	12.4%	1.1%
	H25	17.4%	42.3%	9.8%	2.1%	8.9%	0.0%		3.8%			2.1%	12.1%	1.3%
	H26	12.1%	50.0%	8.1%	1.0%	6.2%	0.0%		4.6%			2.5%	15.0%	0.6%
	H27	18.2%	41.2%	9.5%	1.1%	8.2%	0.2%		6.7%			2.2%	12.6%	0.0%
	～H28.9	21.5%	39.4%	9.8%	0.3%	7.1%	0.3%		7.1%			0.8%	13.4%	0.5%
	H28.10～	18.5%	37.0%	14.8%	1.2%	3.7%		4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	16.0%	1.2%
	H29	26.8%	32.4%	10.0%	1.2%	6.8%		0.3%	5.6%	2.1%	1.8%	2.1%	8.3%	2.7%
	H30	26.0%	24.7%	10.4%	2.3%	8.6%		0.0%	7.6%	0.5%	0.3%	1.3%	8.1%	10.2%
	R1	28.7%	28.4%	14.2%	3.2%	5.8%		0.3%	4.5%	1.3%	0.6%	0.6%	11.6%	0.6%
	R2	29.0%	30.2%	11.6%	1.2%	9.5%		0.0%	4.3%	1.2%	0.9%	0.9%	11.0%	0.3%
広島都市圏	H24	3.5%	3.1%	2.4%	0.8%	2.1%	0.3%		18.9%			50.1%	17.5%	1.4%
	H25	3.2%	4.6%	3.8%	0.2%	1.0%	0.1%		17.6%			48.6%	18.0%	3.0%
	H26	3.4%	4.3%	2.7%	0.7%	0.9%	0.0%		21.8%			43.8%	22.2%	0.3%
	H27	4.3%	4.0%	3.7%	0.7%	1.0%	0.1%		14.9%			46.7%	24.6%	0.0%
	～H28.9	4.1%	3.7%	3.6%	0.7%	1.1%	0.1%		19.1%			46.3%	20.2%	1.0%
	H28.10～	1.0%	2.0%	2.3%	1.0%	0.3%		6.2%	19.2%	5.9%	2.6%	34.5%	23.1%	2.0%
	H29	5.4%	3.0%	3.0%	0.7%	0.8%		7.6%	26.2%	2.4%	2.5%	23.0%	21.8%	3.7%
	H30	3.5%	4.5%	2.6%	1.1%	1.0%		10.4%	24.4%	2.5%	2.8%	23.1%	17.4%	6.8%
	R1	5.6%	2.6%	3.4%	0.7%	1.3%		8.9%	25.7%	2.8%	3.0%	27.1%	18.6%	0.4%
	R2	5.7%	3.3%	3.8%	1.0%	1.0%		8.6%	19.7%	3.2%	3.3%	26.5%	23.6%	0.4%

④（転出理由）東京等大都市圏へは「就職」、「転勤」等、仕事上の都合によるものが約7割を占め、就職、転勤が多い。
就職が増加傾向。

広島都市圏へは「婚姻関係」、「住宅事情」等、家庭の都合によるものが約5割を占め、住宅事情が最多。

注）各表とも、「広島県人口移動統計調査乙調査」から集計して作成。
平成28年10月から調査様式の変更があり、転出入理由の選択項目に変更あり。
転出入理由の「就学」には転校を含む。「婚姻関係」には離婚、養子縁組を含む。